

まちづくりにおけるソーシャル・キャピタルの役割と効果に関する検討

前橋工科大学 学生会員 ○黒澤 勇希
前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. 研究背景

現在の日本は価値観やライフスタイルの多様化が進み、地域コミュニティの衰退や弱体化が叫ばれている。更に、少子高齢化や人口減少等の今後日本が抱える社会問題も多く存在し、地域社会で良好な市民生活を送る為にも「都市計画」におけるまちづくりの重要性は顕著である。ここで挙げるまちづくりとは地域の住みやすさを指し、社会共通資本と呼ばれるインフラ整備や施設整備、イベント開催等もまちづくりにおける重要な要素となっている。しかし、まちづくりは行政や企業を主体として行なう社会共通資本だけではなく、特に持続可能なまちづくりを考える上で地域に存在する課題・問題を地域住民が主体となって解決する事も必要であり、これには社会関係資本（ソーシャル・キャピタル、以下 SC とする）も取り入れたまちづくりを行なう必要がある。この SC はまちづくりにおいて地域力と同様に重要な要因となっている。

SC とはアメリカの R・パットナム¹⁾により定義付けられた概念であり、「これは人々の協調活動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念」として定義されている。

SC を機能面から考えると①結合型 SC、②橋渡し型 SC、③連携型 SC の 3 つに分けることができる。結合型 SC は組織の内部における人と人との同質的な結びつきの事を言い、例として自治会や老人会などがある。結合型 SC は、社会の接着剤というべき強い絆と結束により特徴づけられ、内部指向性が強いいため、閉鎖性・排他性に繋がることもある。これに対し、橋渡し型 SC は、異なる組織間の異質な人や組織を結びつけるネットワークを言い、組織内部の結束力は弱い、開放的・横断的であり、社会の潤滑油的な役割を担っている。例として NPO 法人などが挙げられる(図-1)²⁾。

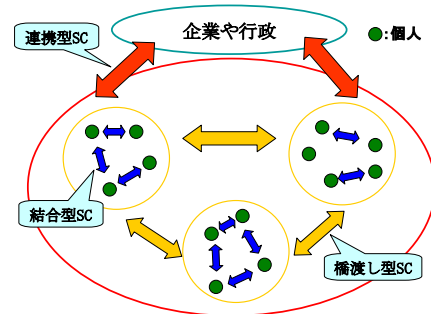


図-1 結束型 SC・橋渡し型 SC・連携型 SC の関係

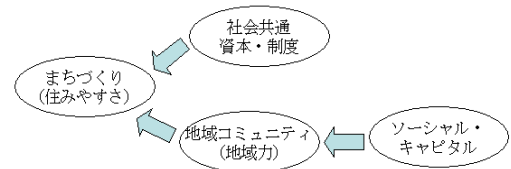


図-2 まちづくりと社会共通資本・制度と地域コミュニティ（地域力）と SC の関係

また、「地域力」とは地域住民が居住地で抱える様々な課題・問題に対して、協働で解決しようとする行動力であり、宮西³⁾によると「地域の関心力」、「地域資源の蓄積力」、「地域の自治能力」の 3 つから構成されると定義されている。さらに、河上⁴⁾は「SC」と「地域力」の体系について整理し、SC は「地域力を構成する主要な一要素であり、地域力を支える基盤になるもの」とし、地域力は SC を包含する概念として捉えている。

2. 本研究の目的

SC は地域の問題解決力に寄与されるといわれるように地域の居住者を対象にした考え方であり、持続可能なまちづくりの実現には必要不可欠である。そこで本研究は今後の持続可能なまちづくりを考える上で重要な SC の役割を明らかにする事を目的に研究を行なう。そこでまず、まちづくりと社会共通資本・制度と地域コミュニティ（地域力）と SC との関係を図-2 に記す。図のように SC は直接的にまちづくりに影響を与えるものでなく、地域コミュニティ（地域力）に影響を与え、

キーワード：まちづくり、地域コミュニティの再生、ソーシャル・キャピタル

連絡先：〒371 - 0816 群馬県前橋市上佐鳥町 460 - 1 前橋工科大学工学部社会環境工学科
TEL/FAX：027-265-7362 E-MAIL：yuzawa@maebashi-it.ac.jp

社会共通資本である施設整備や制度の改善と相まって良好なまちづくりに寄与するとの仮説に基づいている。ここで挙げた仮説は河上がSCと地域力の体系について定義付けた「SCは地域コミュニティに包含されるもの」とは異なり、「影響を与えるもの」として仮説付けている。そして、地域の様々な問題解決には地域コミュニティ(地域力)の再生が必要不可欠であり、その為には地域力を構成するSCに着目し、特に価値観や信条、人と人との結びつきを表す結合型SC、認知的SCに注目する。

3. 研究方法

SCが地域にどのような形態で存在し、役割を担っているかを調査するため地域コミュニティに注目する。地域におけるコミュニティとは防犯・防災、子育て支援、福祉等の多岐に渡り機能するものであり、その衰退は地域社会で良好な市民生活を送るにあたって早急に解決されるべき問題である。地域コミュニティが希薄化する要因は様々あるが、本研究では区画整理事業に注目し調査対象地域として群馬県前橋市六供地区を選定した(図-3)。この地域は、昭和59年に六供土地区画整理事業として計画が開始され、施工年度は同年から平成31年、施工面積133.8haで行われている。

六供地区には、平成22年12月31日の時点で3,718世帯、9,393人が居住している。生活環境の改善と土地利用の適正化を目的に行なわれる区画整理地区には従来からの居住者と新しい転居者が存在しており、様々な問題が発生する。特に従来からの居住者間の強い繋がりは結束型SCといえ、ここに新しい転居者が加わることでコミュニティがどのように構築されるか調査を行う。市民を対象にしたアンケート調査は世帯数の約54%にあたる2,000世帯を無作為抽出し、2009年5月と2010年5月の2度に渡って実施した。第1回調査は居住者の地域への関わり等の結合型SCと信頼・信条等の認知的SCについて、第2回調査は区画整理地区居住者の地域活動への参加状況等を目的に調査を行った(表-1)。

4. 研究結果

(1)地域活動への参加状況

回答者の地域活動への参加状況について「1. 0回、2. 1～3回、3. 4～6回、4. 7～9回、5. 10～12回、6. 13回以上」の6段階評価で回答してもらい、因子分析より「自治会活動」、「子ども会活動」、「その他の



図-3 群馬県前橋市六供地区（枠内）

表-1 市民対象のアンケート調査概要

	第1回調査	第2回調査
配布時期	2009年8月	2010年5月
配布方法	ポスティング配布	
回収方法	郵送回収	
調査対象	区画整理事業地域内の住民	
配布枚数	2000	
回収枚数	390	328
回収率	19.50%	16.40%
調査項目	・個人属性 ・社会共通資本・制度、地域コミュニティ(地域力)、SCについて	・個人属性 ・居住環境 ・地域活動への参加状況

表-2 地域における諸活動への参加状況に関する因子分析

項目	因子No.1	因子No.2	因子No.3
自治会活動(祭りや伝統行事)	0.661	0.273	0.258
自治会活動(リサイクル活動)	0.628	0.125	0.052
自治会活動(防犯・防災活動)	0.584	0.114	0.274
老人会活動	0.580	0.004	0.349
地域のボランティア活動	0.533	0.017	0.392
小・中学校のPTA活動	0.020	0.837	0.023
小・中学校のPTA活動	0.100	0.814	0.134
子ども会活動	0.327	0.517	0.108
各種講演会や勉強会等の参加状況	0.203	0.081	0.615
趣味の会や各種サークル活動	0.143	0.063	0.568
NPO等の市民団体活動	0.185	0.085	0.491
固有値	2.004	1.751	1.392
累積寄与率	18.22%	34.14%	46.79%
因子名	自治会活動	子供会活動	その他の活動

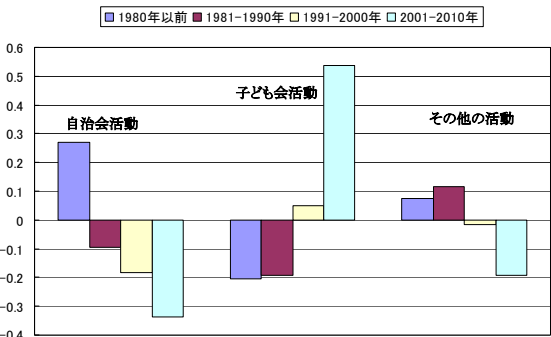


図-4 転居時期別の諸活動に関する因子得点分布

活動」の因子を得た(表-2)。図-4は因子を分析から算出される因子得点を区画整理地区への転居時期別に平均したものである。図から明らかなように自治会活動は転

表-3 「社会関係資本・制度」、「地域コミュニティ(地域力)」、「認知的 SC」に関する質問項目

『社会共通資本・制度』に関する項目		『地域コミュニティ(地域力)』に関する質問項目		『認知的SC』に関する質問項目	
A1	商店までの行きやすさ	B1	資源リサイクルや資源回収の活発さ	C1	小・中学校行事への参加状況
A2	銀行や信用金庫の利用しやすさ	B2	自治会や町内会活動の活発さ	C2	伝統行事や文化活動への参加状況
A3	郵便局の利用しやすさ	B3	道路清掃等の環境美化活動の活発さ	C3	地域の防犯活動への参加状況
A4	医院等の通院のしやすさ	B4	子供会活動の活発さ	C4	子ども会行事への参加状況
A5	夜間や休日等の医療体制	B5	隣近所とのまとまりの良さ	C5	ボランティア活動への参加状況
A6	乳児や幼児の育児環境	B6	隣近所との助け合いの活発さ	C6	リサイクルや資源回収への参加状況
A7	幼稚園等の利用しやすさ	B7	地域行事時の住民同士の連携のよさは	C7	人に頼まれると断れない方である
A8	遊び場や広場の整備状況	B8	行政担当者や自治会役員との情報交換の活発さ	C8	地域のために何かしたいと思う
A9	公民館や集会所の利用しやすさ	B9	地域の防犯活動の活発さは	C9	住んでいる地域に愛着がある
A10	路線バスの利用しやすさ	B10	学校登下校の防犯パトロールの実施状況	C10	リサイクルや資源回収への参加状況
A11	行政による福祉対策は	B11	小・中学校と地域とのつながりの強さは	C11	自治会や組織の役員をした事がある
A12	行政による保健活動は	B12	老人会活動の活発のよさは	C12	人と係わるのは好きである
A13	小学校までの通学のしやすさは	B13	歴史・文化財の保全・管理状況は	C13	隣近所との交流は多い
A14	中学校までの通学のしやすさは	B14	伝統行事や文化活動の実施状況は	C14	隣近所の住民は信頼できる人が多い
A15	周辺道路の整備状況は	BT	地域住民同士の関わり合いの総合評価	C15	信頼できる友人は多い
A16	家庭ゴミの収集状況は			CT	何事においても積極的である
A17	自然災害からの安全性は				
AT	行政の対策や地区状況を総合評価				

居時期が早いほど因子得点の値が高く、逆に「子ども会活動」は転居時期が遅いほど値が高くなる。「その他の活動」については差はあまり認められない。この理由として回答者の年代の違いが考えられ、区画整理地区内には様々な年代の居住者が存在し、地域コミュニティの関わり方に違いが在ると言える。

(2) まちづくりに関する評価

次に区画整理事業が行なわれている六供地区に対する地域住民の居住環境を明らかにすることで地域コミュニティの実態把握を行い、牽いては SC の地域に対する役割について明らかにする。表-3 は採用した質問項目となっている。各質問に対しアンケートでは 5 段階評価で質問しており、「地域共通資本・制度」と「地域コミュニティ」では「1. 非常に不満（非常に不便）、2. やや不満（やや不便）、3. 普通（何ともいえない）、4. やや満足（やや不便）、5. 非常に満足（非常に便利）」、「認知的 SC」では「1. 全く思わない、2. あまり思わない、3. 何とも言えない、4. 多少思う、5. 非常に思う」とした。表-4～6 は各々因子分析を行なった結果であり、「社会共通資本・制度」では「1. 交通利便性、2. 育児環境、3. 福祉環境、4. 学校への通学、5. 環境整備」の 5 つの因子、「地域コミュニティ(地域力)」では「1. 自治会活動、2. 近隣との連帯感、3. 防犯活動、4. 歴史・文化活動」の 4 つの因子、最後に「認知的 SC」では「1. 地域行事への参加、2. 地域に対する積極性、3. 交流・信頼」の 3 つの因子を得た。

さらに各因子の重要度を調べる為、重回帰分析を行った（表-7、8、9）。その結果、「社会共通資本・制度」では「福祉環境」、「地域コミュニティ(地域力)」では「近隣との連帯感」、「認知的 SC」では「地域に対する

表-4 「社会関係資本・制度」に関する因子分析結果

『社会共通資本・制度』に関する因子分析結果					
記号	因子No. 1	因子No. 2	因子No. 3	因子No. 4	因子No. 5
A1	0.741	0.123	0.040	-0.073	0.248
A2	0.719	0.183	0.080	0.155	0.315
A3	0.668	0.126	0.118	0.059	0.140
A4	0.557	0.166	0.298	0.365	0.029
A5	0.493	0.183	0.381	0.164	-0.007
A6	0.202	0.705	0.223	0.246	0.028
A7	0.223	0.620	0.272	0.338	-0.060
A8	0.150	0.510	0.076	0.183	0.261
A9	0.101	0.496	0.116	0.024	0.246
A10	0.031	0.291	0.275	0.020	0.231
A11	0.137	0.233	0.698	0.025	0.103
A12	0.161	0.191	0.611	0.149	0.244
A13	0.057	0.171	0.062	0.665	0.130
A14	0.089	0.151	0.072	0.621	0.124
A15	0.171	0.249	0.159	0.189	0.547
A16	0.263	0.132	0.106	0.093	0.542
A17	0.224	0.014	0.263	0.128	0.314
二乗和	2.394	1.821	1.450	1.314	1.161
累積寄与率	14.08%	24.79%	33.32%	41.05%	47.88%
因子名	交通利便性	育児環境	福祉環境	学校への通学	環境整備

表-5 「地域コミュニティ(地域力)」に関する因子分析結果

『地域コミュニティ』に関する因子分析結果				
記号	因子No. 1	因子No. 2	因子No. 3	因子No. 4
B1	0.654	0.190	0.341	0.100
B2	0.627	0.375	0.149	0.413
B3	0.573	0.273	0.247	0.273
B4	0.562	0.182	0.441	0.225
B5	0.277	0.804	0.141	0.121
B6	0.123	0.783	0.299	0.197
B7	0.506	0.620	0.116	0.300
B8	0.303	0.457	0.278	0.534
B9	0.233	0.256	0.628	0.262
B10	0.348	0.129	0.614	0.216
B11	0.195	0.201	0.566	0.393
B12	0.480	0.236	0.441	0.335
B13	0.212	0.146	0.314	0.669
B14	0.286	0.242	0.402	0.597
二乗和	2.475	2.397	2.141	1.919
累積寄与率	17.68%	34.80%	50.09%	63.80%
因子名	自治会活動	近隣との連帯感	防犯活動	歴史・文化活動

積極性」が目的変数に対して影響度が高い事が分かった。

さらに抽出した各因子と図-2 の関係からパス図を作成し、共分散構造分析を行なった。観測変数はアンケート調査で

表 - 6 「認知的 SC」に関する因子分析結果

『認知的SC』に関する因子分析結果			
変数名	因子No. 1	因子No. 2	因子No. 3
C1	0.790	0.170	0.128
C2	0.773	0.253	0.220
C3	0.773	0.269	0.218
C4	0.759	0.218	0.152
C5	0.721	0.314	0.217
C6	0.570	0.512	0.196
C7	0.141	0.665	0.107
C8	0.327	0.526	0.201
C9	0.144	0.510	0.353
C10	0.270	0.461	0.146
C11	0.324	0.435	0.380
C12	0.400	0.413	0.180
C13	0.094	0.117	0.770
C14	0.220	0.234	0.738
C15	0.282	0.284	0.622
二乗和	3.863	2.273	2.119
累積寄与率	25.75%	40.91%	55.04%
因子名	地域行事への参加	地域に対する積極性	交流・信頼

表 - 7 「社会関係資本・制度」に関する重回帰分析結果

目的変数	変 数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	判 定
行政の対策や地区の状況を総合すると	交通利便性	0.211	0.239	5.808	**
	育児環境	0.181	0.192	4.615	**
	福祉環境	0.442	0.454	11.021	**
	学校への通学	0.159	0.162	3.923	**
	環境整備	0.200	0.197	4.793	**
	定数項	3.036		95.146	**
F値		9052.72			**
修正済決定係数		0.672			

表 - 8 「地域コミュニティ(地域力)」に関する重回帰分析結果

目的変数	変 数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	判 定
行政の対策や地区の状況を総合すると	自治会活動	0.182	0.192	6.118	**
	近隣との連帯感	0.589	0.663	21.409	**
	防犯活動	0.281	0.286	9.052	**
	歴史・文化活動	0.148	0.148	4.678	**
	定数項	3.000		122.106	**
F値		14909.83			**
修正済決定係数		0.821			

表 - 9 認知的 SC に関する重回帰分析結果

目的変数	変 数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	判 定
自分は何事においても積極的に	地域行事への参加	0.376	0.388	9.224	**
	地域に対する積極性	0.472	0.425	10.012	**
	交流・信頼	0.126	0.122	2.893	**
	定数項	3.103		83.547	**
F値		6980.10			**
修正済決定係数		0.642			

得られた 5 段階評価を用い、パス係数を推定した(図 - 5)。その結果、図よりまちづくりに影響しているのは「社会共通資本・制度」よりも「地域コミュニティ(地域力)」の方が強く、また「認知的 SC」が「地域コミュニティ(地域力)」に大きな影響を与えている事が読み取れる。この結果から良好なまちづくりには地域住民の認知的 SC の醸成が必要不可欠であるといえる。

5. まとめ

土地区画整理地区内における諸活動に対する分析の結果、転居時期では「自治会活動」や「子ども会活動」に対する評価が異なることが明らかになった。この原因として考えられるのは居住者の年代の違いである。つまり、古くから居住している比較的高齢世帯と、転

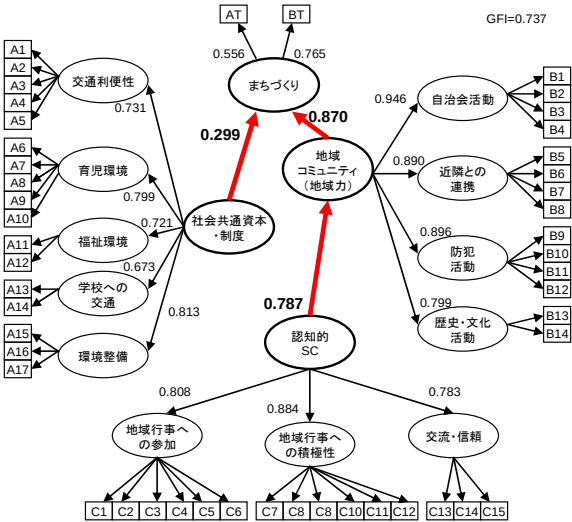


図 - 5 『まちづくり』、『社会関係資本・制度』、『地域コミュニティ(地域力)』、『認知的 SC』間の関係

居して間もない比較的若い年代層だといえる。新旧住民間ではそれぞれに「自治会活動」と「子供会活動」での交流からコミュニティが形成されており、年代の違いにより SC の醸成が異なっている。つまり、SC の役割こそ違うものの存在自体はしており、今後は個々人が諸活動を多岐に渡り行なっていく事で地域に幾つもの SC が存在し地域コミュニティの再生、持続可能なまちづくりが行なわれていくと考えられる。

住民参加の重要性としては図-5 のパス図からまちづくりに寄与する要因としてこれまで行政や企業が中心となっていって行なってきた『社会共通資本・制度』よりも『地域コミュニティ(地域力)』に寄与する値の方が高く、さらにそれらは住民が主体的に地域行事に参加する事によって得られる『認知的 SC』の影響が強く関係している事が伺える。さらに、持続可能なまちづくりを行っていく為には福祉環境の整備や近隣との連帯感、更には地域に対する積極性を高める活動を行なう事が重要である事が伺える。

参考文献

1)ロバート・D・パットナム(2001):「哲学する民主主義」、NTT 出版
2)吉村輝彦(2007):次世代型まちづくりのための住民参加システムのあり方に関する研究、名古屋都市センター
3)宮西悠司(2004):「地域力」を高めることが、「まちづくり」につながる、都市計画、Vol.53,No.1,pp.72-75
4)河上牧子(2005):「地域力」と「ソーシャル・キャピタル」の概念に関する計画論的一考察、都市計画論文集、No40-3,pp.205-210